

「施策」総括票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	
施策	③文化財の適切な保存		45頁
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人達の英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。		
関係部等	総務部、文化観光スポーツ部、教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度			
	主な取組	決算額	推進状況
○指定文化財の適切な保存・活用			
1	無形文化財記録作成事業	500	順調
2	県文化財保護審議会の開催	484	順調
3	史跡等の整備	262,711	順調
○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還			
4	埋蔵文化財の発掘調査	490,065	順調
5	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	14,632	順調
6	円覚寺跡保存整備	14,442	順調
7	在外沖縄関連文化財調査	696	順調

○地域や団体に対して古典芸能や無形民俗文化財の記録保存を3件支援したほか、国・県指定史跡等の保存修理、埋蔵文化財の調査等を行った。(1)

○12箇所の国・県指定史跡等について、文化庁及び関係市町村教育委員会と十二分に調整し、発掘調査を基に、城壁等の保存修理事業を実施し、歴史的空間の広がりが図られ、公開活用に供した。(3)

○埋蔵文化財の周知を図るために必要な措置としての予備調査(分布調査、試掘調査、範囲確認調査)の実施。また、埋蔵文化財の内容を明らかにするため、記録保存のための発掘調査(本発掘調査)、保存活用のための発掘調査、開発事業に伴う試掘・確認調査を45件実施した。(4)

○県立博物館・美術館において南城市サキタリ洞遺跡等において発掘調査を実施し、100点以上の出土品を回収した。(5)

様式2(施策)

○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行					
8	史料編集事業		14,464	順調	○新沖縄県史の編集刊行(2冊)、琉球王国の外交・交流関係資料のデジタル化(794枚)を実施した。(8、9)
9	琉球王国外交文書等の刊行及びデジタル化事業		38,773	順調	
○琉球政府文書等の適切な保存					
10	琉球政府文書等記録保存措置		18,540	順調	○琉球政府文書等(米国収集沖縄関係資料含む)の修復保存措置、マイクロ撮影5万コマ超、マイクロフィルムのデジタル化を約50万コマ行ったほか、約1,600簿冊分のデータをホームページでダウンロード出来るようにした。(10)
○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査					
11	基地内埋蔵文化財分布調査		44,430	順調	○基地返還に伴う跡地利用の円滑化に資するため、普天間飛行場内文化財の大山加良当原第4遺跡の確認調査を実施した。(11)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
		文化財の指定件数		1,345件 (23年)	1,364件 (24年)	1,400件	19件
状況説明	文化財保護審議会において、新たな県指定文化財の指定や、無形文化財の保持者認定のための審議を行った。平成24年度は、市町村指定12件、国指定7件の指定物件の増加があり、改善幅は19件となった。						
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
		史跡等への訪問件数		303万人/年 (22年)	327万人/年 (24年)	305万人/年	24万人
状況説明	首里城跡等の史跡整備の進捗により、観光客等の訪問件数の増につながった。史跡等の整備は県民ニーズが高く、県民の文化力向上への貢献が大きいことから、今後とも整備件数の増加に向け、取組を推進する。						

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	22年	23年	24年		
史跡等の整備件数	14件/年 (22年)	12件/年 (23年)	13件/年 (24年)	→	—
埋蔵文化財の発掘調査件数	44件/年 (22年)	45件/年 (23年)	50件/年 (24年)	↗	—
新沖縄県史編集刊行物の発刊	173 (22年)	177 (23年)	179 (24年)	↗	—
マイクロフィルム撮影コマ数	239,414 (21年度)	133,412 (22年度)	90,610 (23年度)	↘	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○指定文化財の適切な保存・活用

・無形文化財等については、保存会等における映像や記録の作成等にとどまり、その後の活用が検証されていないケースがあると考えられる。

○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還

・参考データで示された発掘調査件数にみられるように、県及び市町村において、埋蔵文化財に係る調査体制が弱く、緊急の文化財調査に対応できていない。

○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行

・歴代宝案等の編集にあたっては、原文が漢文資料であり、歴史的な公文書であることから、専門的な知識を有する人材の安定的な確保を要する。

○琉球政府文書等の適切な保存

・劣化の激しい琉球政府文書については、長期保存に優れたマイクロフィルム化を進めた結果、急ぎマイクロフィルム化を必要とする文書は大幅に減少した。今後は劣化の激しい文書以外についてもデジタル化し、琉球政府文書を誰でも容易に利用できるようにする必要がある。

○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査

・普天間飛行場内文化財調査のみならず、嘉手納以南の統合計画における返還に伴う埋蔵文化財調査の迅速化を図る必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還

・在外沖縄関連文化財について、琉球人墓・石碑類は、福建省の都市開発に伴って撤去される危険性があるため、中国関係機関の動向を見極めながら早急に調査を実施する必要がある。

○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行

・琉球王国外交・交流史等にかかる中国における調査については、日中間の情勢等に鑑み、一時中断している。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○指定文化財の適切な保存・活用

・無形文化財の活用に向け、保存用に作成された映像・記録の保存会等における活用状況を把握し、必要に応じて助言等を行う。

○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還

・調査体制の強化に向けて、文化庁の指導・協力の下、国と県が連携して情報の収集に努め、市町村に対して体制強化の指導・助言を継続して行う。
・中国での調査については、福建師範大学等、現地関係機関や研究者等と連携を密にし、沖縄関係文化財の所在について可能な限り事前把握する等、情報収集に努め、琉球人墓・石碑類の現地調査を効率よく進める。

○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行

・専門的知識をもつ人材の育成のため、大学院修了生や若手研究者の人材活用を視野に入れ、大学側に協力を求める等、登用機会の増加を図る。
・琉球王国の外交・交流史等の調査における中国での調査は、中国側の状況をみながら行うこととし、当面は台湾における資料調査を行っていく。但し、今後も中国側研究者との情報交換を密に行い、今後中国調査が可能になったときの協力体制を作り上げるよう努める。

○琉球政府文書等の適切な保存

・琉球政府文書については、引き続き、所蔵資料のデジタル化を進め、ホームページへの掲載をさらに拡大していくとともに、利用者向けに各種メディアによる広報活動を行うほか、利用者からの意見収集(フィードバック)を行い、改善を図る等、琉球政府文書等の幅広い活用に向けた取組を進める。

○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査

・嘉手納以南の統合計画における返還に伴う埋蔵文化財調査については、国(文化庁)・県・市町村と調整し、今後の調査計画を作成のうえ、迅速かつ円滑に進めていく。